

環境マネジメント

■ 環境に関する考え方

当社グループは経営理念のもとに、行動原則として持続可能な発展や社会的責任を定め、「HSSE基本方針」(P.9)に従いHSSE-MSを実践しています。

気候変動等、地球規模での環境問題解決の取り組みとして、産業界規模の「経団連低炭素社会実行計画」に参画し、低炭素化や省エネに努めています。当社グループとしても再生可能エネルギーである太陽光発電の高効率化や普及、次世代イノベーションとして人工光合成の開発などを行っています。

そして、公害等を起こさないために「HSSE基本方針」にも社会的責任を定めるとともに、グループ会社においては地域の公害関連施設を利用して公害の歴史的な経緯を風化させないために次世代社員へ教育を行う等の施策を講じています。また、実際にリスクが発現した土壌汚染等のケースでは法令に従った対応を行うとともに、法に規定されていない化学物質に対しても欧米の基準を参考にした自主基準で対策を講じています。

■ 環境方針

環境方針として「HSSE基本方針」を定め、循環型社会形成、LCA(ライフサイクルアセスメント)、環境アセスメント、環境教育、環境報告などの実践と、環境に関する機会の創出を規定しています。また、各拠点独自の環境方針をもとに取り組みを実施しています。

■ 環境マネジメント体制

HSSE推進体制(P.10)のもと、環境マネジメントの取り組みを進めています。本年より環境戦略担当役員を任命し、中期環境アクションプランの実現に向かって、気候変動を含む環境全般の取り組み状況を取締役会の報告事項としています。国際的な環境マネジメントシステムISO14001認証を12拠点で取得し、主な製造拠点である製油所の認証取得率は100%です。

■ 環境教育

全社運動「ECO TRY21」によるオフィスの省エネルギー活動を通じて、日頃から環境意識を持つことを推進しています。部門長およびHSSEフォーカルポイントを対象にした会議で環境に関する情報の提供や、全社員向けに月1回法規制の最新情報をメールで配信する等、環境教育を行っています。

■ 環境事故

2017年は以下の環境事故が1件発生しました。適切な対応をとり、再発防止を徹底しています。

※環境事故とは、環境関連法規等に定められている基準値を超える化学物質等を排出または検出した場合および環境関連法規等で「事故時の措置」が必要と判断された事故を指します。

発生年月	事業所	事故概要
2017年12月	佐渡油槽所	ガソリンの海上流出(約200L)

■ 環境監査

環境活動に対しては、関係部門や関係会社においてHSSEマネジメントシステムに則った管理や自己監査等による年次点検が実施されるほか、当社および関係会社を対象に、原則、5年に一度の頻度で実施する内部監査においても、環境に対する活動状況について確認を行っています。

環境マネジメントシステム認証取得状況 ISO14001

会社名、事業所名	認証取得年月	認証機関
西部石油(株)山口製油所	1998年12月	LRQA
東亜石油(株)京浜製油所	1999年 6月	LRQA
昭和四日市石油(株)四日市製油所	1999年 7月	LRQA
豊通石油販売(株)	2000年12月	LRQA
ジャパンオイルネットワーク(株)	2000年12月	JQA-ISO CENTER
昭和シェル石油(株)中央研究所・(株)エス・パイ・シー東京	2001年 1月	JET
日本グリース(株)	2005年 3月	JACO
シェル ルブリカンツ ジャパン(株)横浜事業所	2005年 6月	LRQA
シェル ルブリカンツ ジャパン(株)神戸事業所	2005年 9月	LRQA
若松ガス(株)	2010年 7月	JIA-QA CENTER
ソーラーフロンティア(株)厚木リサーチセンター	2011年11月	DNV
ソーラーフロンティア(株)国富工場	2012年 9月	DNV

■ 中期環境アクションプラン

グループ一体で計画的な環境マネジメントを行う上で、中期環境アクションプランを策定しています。2016～2018年の計画では、従来の環境保全目標だけでなく、企

業としてより責任ある対策が求められる水利用、およびバイオマス発電を含めた再生可能エネルギーの供給を目標に加え、中期的に取り組んでいます。

2016～2018年中期環境アクションプラン

項目	活動テーマ	中期目標	2017年結果	掲載ページ
コンプライアンス	省エネルギーと地球温暖化防止対策	省エネ法による年平均1%以上の中長期的なエネルギー消費原単位の削減努力	概ね達成	P.15
		石油業界の低炭素社会実行計画(2020年度に向けた取り組み)への参画 (製油所省エネ対策(業界：累積原油換算53万kL/年分)、ETBE [※] 方式によるバイオ燃料の利用(業界：2017年原油換算50万kL))	高効率設備導入、石連目標の達成	P.15
		「ECO TRY21」を通じてオフィスの省エネルギー・省資源活動の推進(室温・照明管理、Cool-Biz、印刷量の削減)	節電、ペーパーレス会議の推進	—
	環境汚染の未然防止と廃棄物対策	製油所のゼロエミッション (産業廃棄物最終処分率1%以下)	1%以下継続達成(0.008%)	P.20
		土壌・地下水汚染対策の推進 (土地の形質変更時調査、地下水汚染の未然防止)	土地改変時実施	P.17
		化学物質管理の強化(規制化学物質の使用量と保管量の削減)	定期実態調査の実施	P.18
CSR	環境保全活動と環境コミュニケーション	広くステークホルダーが環境について考えるきっかけの提供 (環境フォト・コンテスト、エネルギー教室、新潟メガソーラー見学対応)	フォト・コンテスト(第13回)メガソーラー見学599名	P.38
		地域社会と従業員の協働による環境保全、生物多様性の推進 (各事業所周辺の清掃活動、周辺森林や海域の保全活動への参画)	各製油所・事業所で実施	P.19
		持続可能な水環境実現の推進 (水利用のモニタリング、水使用の最適化)	工場用水リサイクル率の把握、濁水リスク対策	P.20
ビジネス	環境対応製品とサービスの提供	CIS薄膜太陽電池の普及	小売電力量 11億kWh	P.16
		持続可能な再生可能エネルギーの供給 (メガソーラー、バイオマス発電)		P.16～17

※ETBE：植物由来のバイオ燃料が配合されたガソリン
上記以外の2017年環境重点活動として、当社グループ全体の法令遵守状況の確認と気候変動に関する外部アンケートを通して、情報公開項目の拡大を行いました。

省エネルギーと地球温暖化防止対策

■ 気候変動対策

気候変動によるリスクと機会によってもたらされる影響を適切に把握し、低炭素社会実現に向けて活動しています。サプライチェーン全体では、生産・輸送における省エネルギーの推進、環境負荷を低減する「環境配慮型商品」の販売および再生可能エネルギー事業の拡大などを通じて、CO₂排出の削減に努めています。2017年には新たに4つの重点アクションを設定し、2018年から本アクションによる情報公開の拡大と信頼性の向上に努めています。

気候変動に関する重点アクション

項目	結果と掲載ページ
①気候変動に関するリスクと機会の評価を改訂	P.14
②CO ₂ 排出に関する数値目標を開示 2020年までに2009年度比17万tCO ₂ 削減	2016年達成(P.15)
③スコープ(排出範囲)に関する情報公開項目の拡大、国際基準に沿った公表	P.14
④第三者保証の取得による情報の信頼性向上	第三者保証 取得済(P.72)